H30.8.28　長野市商工振興・雇用促進審議会資料

事業管理シート

～平成２９年度分～

商工観光部商工労働課

1	起業･創業への取組の推進

起業・創業は、地域に新たな雇用機会を創出するほか、既存の事業者との連携により新たな付加価値を生み出すなど、地域経済の持続的な発展の上でとても重要です。新たなビジネス分野に挑戦する意欲と独自性を持った起業・創業者に対し、商工団体や金融機関等と連携しながら支援することで、起業・創業を促進します。

■指標

指標の項目	指標の説明	年度管理						
実践起業塾の卒業者の創業数（累計）	実践起業塾の卒業者のうち、創業した者の数 （H22からの累計） （単位：人）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		22	25	32				58
		基準値	43%	55%				目標値

空き店舗等活用事業利用件数 （累計）	空き店舗等活用事業により出店した件数 （H12からの累計） （単位：件）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		135	150	161				195
		基準値	77%	83%				目標値

■主な取組の概要

取組名	事業概要
実践起業塾の開催 【商】	創業予定者、ビジネスアイデアを構築したい人などを対象に、創業の心構えや事業戦略、販売戦略などを実践的に学ぶ「実践起業塾」を開催する。

具体的な内容

実践起業塾の開催

ビジネスアイデアの実現のため、各種専門家や先輩創業者からのアドバイスのもと、創業者としてのマインド形成・創業後に役立つ販売戦略、実践的なビジネスプラン作成など、創業をより現実的に捉えた創業支援講座を開催する。

【対象者】
新規創業を考えている方
ビジネスアイディアを構築したい方
【募集人数】
１０名程度（同一内容の講座を年に２期開催）
【開催時間】
平日夜間の開催
１８：３０～２０：３０
【受講料】
７，０００円（テキスト代）

平成29年度募集チラシ

【プログラム】　※平成２９年度実施内容

第１回	創業スタートアップ ・データから見る創業の現状と課題 ・創業にあたって考えておくべきこと
第２回	創業者としてのマインド形成（１） ・先輩創業者から学ぶ「創業の現実」 ・事業計画書作成の目的と意義
第３回	創業者としてのマインド形成（２） ・事業アイデアの具体化に向けた考え方 ・事業アイデアの中間発表
第４回	販売戦略を理解する（１） ・マーケティングの基礎知識 ・自社と市場の現状を分析する
第５回	販売戦略を理解する（２） ・自社の顧客像を明確にする ・価格分析と商品魅力を伝える方法
第６回	財務分析と事業計画を考える ・販売商圏と売り上げの予測を立てる ・利益計画の立案と事業計画書作成の注意点
第７回	事業計画プレゼンテーション ・各自立案の事業計画を発表する ・現状から見た課題点とアドバイス ・総評

【平成２９年度の開催実績】
第１回　平成２９年１０月５日（木）～１１月３０日（木）
第２回　平成３０年１月１８日（木）～３月１６日（木）

【受講者・卒業者・起業者数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受講者数	１８名	１５名	１９名
卒業者数	１４名	１４名	１６名
起業者数	２名	３名	７名

課題	今後の取組方針
受講者が卒業後、起業に至るまでの支援、及び起業してからのフォローについて検討する必要がある。	受講者に対し補助金、融資制度、経営相談などの各種支援の案内を工夫し、起業に向けて支援していく。 また講座の内容やプログラム等について、受講者のニーズや意見等を参考に、内容をよりよいものに改良していく。

取組名	事業概要
空き店舗等活用事業の補助 **【商】**	中心市街地の空き店舗等の活用促進を図り、起業・創業を支援するとともに、中心市街地における商店街の活力とにぎわいを創出し、活性化を図るため、中心市街地（長野、篠ノ井及び松代地区）の空き店舗等を活用して出店する事業者を支援する。

具体的な内容

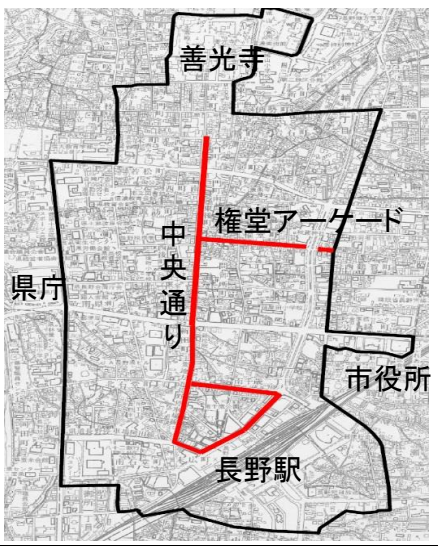
まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金

【補助対象物件】
長野市中心市街地活性化プラン等に定める中心市街地（長野、篠ノ井及び松代地区）にある建物の１階の店舗、事業所、住宅、倉庫等で、正面部分が公道に面し、３か月以上の空いている状態等にある物件

【補助対象経費・補助率等】
・改修費等及び附帯設備の設置に要する経費の１／２以内
・補助限度額30万円（ただし、中央通り、権堂アーケード等、指定した通り（赤線）への出店の場合は、補助限度額50万円）

【実績】
・平成28年度　15件
（飲食、洋菓子・生花販売、美容ほか）
・平成29年度　11件
（飲食、服飾・雑貨販売、美容ほか）

長野地区対象エリア



課題	今後の取組方針
補助金対象エリア内には、空いているにもかかわらず、貸店舗となっていない建物があり、出店したい者が活用できない場合がある。	出店者が活用できるよう、エリア内の空き店舗を調査し、店舗の流動化に向けて取り組んでいく。なお、本補助金について、商工団体、まちづくり長野、金融機関、商店会団体等と連携しながら、引き続き周知を図っていく。

■上記以外の関連事業

事業名	取組の内容
中小企業振興資金の融資 （商）	開業者及び開業予定者向けに設備資金や運転資金を融資するため、金融機関に資金を預託し、「長期・固定・低利」な融資を実施する。
オフィス家賃等の補助 （工）	オフィス・事業所の設置を支援するため、中心市街地、中山間地域等の空きオフィス又は空き家の賃借料を補助する。
商工団体の育成 （商・工）	創業及び創業後の相談、講習会、セミナー等を支援する商工会議所、商工会等の商工団体を支援する。

2	農林商工観連携による新たな活力の創出

観光や農業、林業など他分野との連携は、新たな商品やサービス、技術の開発へとつながり、新たな活力の創出を促進します。健康志向が高まる中、食のブランド力を生かし、産学官連携のもと商品の高付加価値化に取り組むほか、地域の魅力を地元産品と一体的に発信することで交流人口を増やし、市外からの所得獲得に取り組むことが重要です。

■指標

指標の項目	指標の説明	年度管理						
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数（累計）	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数（H17からの累計）（単位：件）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		29	33	36				47
		基準値	70%	77%				目標値

長野市の観光と物産展実行委員会の会員数	長野市の観光と物産展実行委員会に加入している会員数（年度末時点）（単位：会員）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		60	67	72				72
		基準値	93%	100%				目標値

■主な事業の概要

取組名	事業概要
産学官連携・ものづくり産業等活性化支援事業 【エ】	産学行連携支援施設を中心に企業の産学行連携による技術革新、経営革新や人的ネットワークの構築に係る事業を実施するとともに、新技術・新製品の開発や新分野の開拓、人材育成に対する助成を行う。

具体的な内容

【①　産学行連携支援施設（ＵＦＯ長野（ものづくり支援センター））の管理・運営】

地域産業の活性化を図るため、施設に配置したインキュベーションマネージャー、産学官コーディネーター等が市内企業の産学行連携による技術革新・経営革新や人的ネットワークの構築に係る事業を実施している。

（施設概要）

開　設　　平成17年４月

所在地　　長野市若里　信大工学部内

概　要　　５階建て　延床面積1977.10㎡

（主な実施事業）

・ＵＦＯ長野共創塾（経営実践講座）

・ＵＦＯ長野ものづくりサロン

・各種助成制度の活用促進

UFO長野（ものづくり支援センター）

【②　ものづくり研究開発事業補助金】

対象事業	対象経費	補助率等	H29実績
中小企業者等が信大、高専、長野県工業技術総合センター等の研究機関又は企業との共同研究により行う、新材料、新製品の開発、生産加工技術の開発	新材料、製品の開発、生産加工等に関わる技術を開発するために直接必要な経費	補助率：対象経費の２/３以内 補助限度額：２００万円	３件

【③　新産業創出・販路開拓事業補助金】

対象事業	対象経費	補助率等	H29実績
新技術・新製品開発	原材料・機械装置・外注加工費、特許申請に要する経費など	補助率：対象経費の１/２以内 補助限度額：３０万円	５件
販路開拓・共同発注	販路促進関連経費、工業展、見本市に出展するための小間借上げ料など		６件

【④　ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金】

対象事業	対象経費	補助率等	H29実績
中小企業者等のうち、情報通信関連産業、ものづくり産業（製造業）、建設業の従業員が外部の研修会等を受講	受講料 教材費	補助率：対象経費の１/２以内 補助限度額：対象業種によって異なる。	18件

課題	今後の取組方針
補助金を利用する企業が固定化される傾向にある。	商工会議所や金融機関など、企業と接する機会の多い機関などを通して補助制度のさらなる周知を行う。

取組名	事業概要
長野市物産振興事業 **【商】**	長野市の特色ある物産の紹介及び即売を通じ販路を拡張するとともに、長野の自然と観光地を紹介し観光客の誘致拡大を図る。 関係団体と連携して組織した「長野市の観光と物産展実行委員会」の企画・運営をすることで、観光と一体となった物産のＰＲ・物産展等を実施する。

具体的な内容

【長野市の観光と物産展実行委員会による主な事業内容】

● 銀座ミツバチプロジェクトとの連携事業

長野市、銀座ミツバチプロジェクト、JAグリーン長野、西飯田酒造の４者共同で、長野市大岡地区の酒米「ひとごこち」を使用した日本酒づくりを実施。

銀座ミツバチプロジェクトの皆さんと大岡地区で酒米の田植え・稲刈りをし、完成した日本酒「積善ＧＩＮＺＡ」については東京銀座でＴＯＰセールスを実施。

完成した日本酒「積善NAGANO」

酒米の田植えと収穫

● ＡＮＡ総合研究所との連携事業

健康増進・余暇充実を望むANAグループ社員と繁忙時期における人手不足を抱える松代東条の「杏っ子の里ハーモアグリ」のニーズをマッチングさせるツアー企画を検討するため、ＡＮＡ総合研究所のスタッフが現地に入り各種取組を直接体験した。

杏の収穫体験と加工作業

● ＮＡＧＡＮＯフードプロモーションの実施

食を通じて長野市をＰＲすることで、本市への興味喚起および誘客を促進するため、「NAGANOフードプロモーションin日本橋」を開催。

マスコミや百貨店、有力ブロガー等、発信力のある方々に長野市産食材を使った料理を提供し、食材交流会を開催。併せて生産者からの説明や観光ＰＲも行い、その情報を各々の媒体で発信。

今回（平成29年度）のキーワードは、「ジビエ×発酵×夏野菜＝夏バテ防止！疲労回復！美容促進！」

ジビエと甘酒と杏を使った
オリジナルコース料理

● その他

【代官山商店会との共同事業】　代官山グルメリサーチ、代官山ジビエ商談会

【物産等ＰＲ事業】 楽茶れんが館インバウンドイベント、ＪＲ長野駅東口インバウンドアンケート等

【各種出展事業】　善光寺花回廊、パルセイロホームタウンデー、金沢近江町市場、
食の合戦inながの、新幹線YEAR2017記念産直市（大宮駅）
ＤＣキャンペーン長野駅イベント、大阪城幕末フェスティバルなど

課題	今後の取組方針
連携先の会員事業者が固定化してきている。また、物産展等での取組が、販路の拡大になかなか結びつきにくい。	会員事業者に対してニーズ調査等を実施し、支援の方法、希望する取組、協働の枠組み等の意見を汲み取り、販路拡大等につながるような効果的な連携方法を検討する。

■上記以外の関連事業

事業名	取組の内容
ながのブランド郷土食事業の実施 （工）	信州大学工学部が組織する「ながのブランド郷土食運営協議会」と連携し、本市の主要産業である食品産業の人材育成と新製品開発を支援する。
大規模集客イベント事業の支援 （商）	善光寺花回廊～ながの花フェスタ～等、大規模で集客力のある祭り、行事等を支援。観光客等へのアプローチで市内のお店や飲食店などの活性化を図る。

3	ICTによる新たな成長への取組の推進

近年、IoT・ビッグデータ・人工知能（AI）などのICTの進展は目覚しく、それらを担うICT産業は、今後の成長産業といえます。ICT企業の立地は、広い敷地を必要としないことが多く、新たな事業用地の確保が課題の本市に適しています。また、ICT企業の誘致や創業は、まちなかの空きオフィスの有効活用や他産業との連携による様々な産業の成長が期待されるほか、新たな雇用の創出、税収の増加につながるなど、幅広い観点から地域経済活性化に向けた効果が期待されます。こうしたことから、技術革新をリードするICT企業の誘致・起業に取り組み、本市への集積を進めます。

■指標

指標の項目	指標の説明	年度管理						
ICT関連企業誘致成功件数（累計）	誘致したICT関連企業の延べ件数（H25からの累計）（単位：件）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		7	9	10				13
		基準値	69%	77%				目標値

子ども向けプログラミング教室等の参加者数（累計）	子ども向けプログラミング教室等の年間の参加者の数（H28からの累計）（単位：人）		H28	H29	H30	H31	H32	H33
			25	118				200
			基準値	59%				目標値

■主な事業の概要

取組名	事業概要
ICT産業誘致･人材育成事業 【エ】	首都圏等で開催される産業展示会に企業誘致ブースを出展し、ＩＣＴ産業の誘致を図るほか、中心市街地等にオフィスを賃借して事業所を設置する事業者に家賃等を助成する。 また、将来のＩＣＴ産業を担う人材の育成を図るため、小学生を対象としたプログラミング教室を実施する。

具体的な内容

【①　産業展示会（2017 Japan IT Week）への出展】

内　容	開催期間	来場者数
～国内最大級のＩＴ専門展～ 企業・官公庁・団体の情報システム、経営者・経営企画、マーケティング、総務・人事などの担当者が出展企業等と活発な商談を行うもの	11月８日 ～ 11月10日	49,345人

2017 Japan IT Week（幕張メッセ）

【②　オフィス家賃等助成事業による支援】

中心市街地等にオフィスを賃借して事業を行う場合に事業所の家賃及び建物改修費等を助成する。

適用要件	助成内容	H29実績
中心市街地、中山間地域、市内工業系用途地域及び市内商業系用途地域等にある空きオフィス・空き家を賃借し、事業所を新設・増設する者で、常用雇用者を５人以上雇用する者	＜賃借料＞ 補助率：１/２ 補助限度額：年額５００万円（常用雇用者が50人以上の場合は年額1,000万円） 助成期間：３年間 ＜建物改修費、通信回線の使用料、通信機器等のリース料、事務機器取得費＞ 補助率：１/２ 補助限度額：５０万円 助成期間：事業開始年度に限る	ICT企業６件 うち 誘致等件数 １件
ＩＣＴ関連創業者で、市内に事業所を新設し常用雇用者を１人以上雇用する者		

【③　子どもプログラミング教室の実施】

◆目的　　高等教育機関、市内企業等との連携によりプログラミング教育を実施し将来のICT人材の育成を図る。

◆対象　　小学校４年生～６年生

◆内容　　イチゴジャムの組立やスクラッチによるプログラミング体験

◆主催　　長野市、信州大学工学部、信州大学教育学部、長野工業高等専門学校
㈱アソビズム長野ブランチ

◆プログラム

	日　程	内　容	会　場	参加者
第１回	平成 29 年７月 23 日（日）	スクラッチでゲームを作る	長野高専	13 組
第２回	平成 29 年８月 20 日（日）	イチゴジャムの組立と専用ケースの製作	FabLab　Nagano	10 組
第３回	平成 29 年 10 月７日（日）	イチゴジャムとスクラッチでプログラミング	長野高専	10 組
第４回	平成 29 年 11 月 19 日（日）	スクラッチでゲームを作る	長野高専	16 組
第５回	平成 29 年 12 月 10 日（日）	イチゴジャムの組立と専用ケースの製作	FabLab　Nagano	10 組
第６回	平成 29 年 12 月 10 日（日）	イチゴジャムとスクラッチでプログラミング	FabLab　Nagano	16 組
第７回	平成 30 年１月 28 日（日）	イチゴジャムとスクラッチで IOT 体験	長野高専	10 組
第８回	平成 30 年３月 10 日（土）	イチゴジャムとスクラッチで IOT 体験	長野高専	８組
			計	93 組

スクラッチによるプログラミング

自作したイチゴジャム

プログラミング教室の風景

課題	今後の取組方針
ＩＣＴ企業の誘致は多くの自治体が取り組んでおり、長野市ならではの特色ある取組が必要である。	子どもプログラミング教室を始め、30年度より新たに長野商工会議所を中心に開催するU-15プログラミングコンテストなどICTの人材育成に取り組んでいることをＰＲしていく。

■上記以外の関連事業

事業名	取組の内容
若者未来創造スペース事業の実施（工）	中心市街地において若者や学生の交流を活性化し、新たなビジネスにつながる起業支援活動やフリースペース設置運営事業を支援する。
ＩＣＴ技術活用の取組（商・工）	例年実施している歩行者通行量調査について、ＩＣＴ技術を活用した調査方法を検討。長期間に渡る計測データの効率的な取得を目指す。
テレワークの促進（工・労）	テレワークの拠点となるサテライトオフィス等の整備について、総務省のふるさとテレワーク事業の活用も含め検討する。

4	連携中枢都市圏ビジョンに基づく周辺地域との連携強化

平成28（2016）年3月、連携中枢都市である本市が中心となり、長野地域の将来像や具体的取組を定めた「長野地域スクラムビジョン」（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）を策定しました。商業・工業・雇用それぞれの分野に新たな活力を生むためには、地域の特色（地元産品、地元の技術、地元の企業）を積極的に外部に発信し、取引やマッチングにつなげていくことが必要です。そのため、周辺自治体と連携を図り、施策の推進力を一層高めていきます。

■指標

指標の項目	指標の説明	年度管理						
就職情報サイト「おしごとながの」セッション数（年間）	就職情報サイト「おしごとながの」のサイトのセッション数（単位：回）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		41,253	67,847	92,505				62,000
		基準値	109%	149%				目標値

産業フェアへの来場者数	産業フェアへの年間の来場者数（単位：人）	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		13,204	13,252	13,331				16,000
		基準値	83%	83%				目標値

■主な事業の概要

取組名	事業概要
就職促進・ＵＪＩターン促進の取組 【労】	長野地域の企業情報を発信するとともに、企業と学生との情報交換やマッチングの機会を提供し、ＵＪＩターン就職促進等による人材の確保を支援する。

具体的な内容

【①　就職支援事業　（就職情報サイト「おしごとながの」の運営）】

長野地域の企業等を検索できるインターネットサイトを運営し、情報を継続的に提供することで、就職希望者と企業両社のマッチングの機会を設ける。また、地域内における就職者数を増加させ、就職希望者と企業、双方の利益を図るため、求人やインターンシップ、就職イベント情報を発信する。

経過

・平成26年12月　　サイト公開
・平成28年4月　　長野地域連携中枢都市圏構想による広域化（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）
・平成29年6月　　利便性向上に向けたサイトのリニューアル
・平成30年7月　　利用者と企業が双方向で交流できるマイページ登録機能などを追加

実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年7月末
セッション数（月平均）	2,293	3,438	5,654	7,709	11,596
登録企業数	98社	186社	217社	304社	324社
インターンシップ受入事業所数	22社	29社	49社	67社	75社

【②　ＵＪＩターン就職促進事業】

長野地域連携中枢都市圏の9市町村が連携し、東京圏在住の学生などを対象に、合同説明会やワークショップなどのイベントを都内などで開催。

・連携市町村との共同取組（平成29年度の取組から抜粋）

長野地域合同就職説明会（5/27）（12/8）　　長野地域合同就職フェア(10/21)
企業PR力強化セミナー（7/14）　　インターンセミナー(10/21)
企業見学ツアー（8/22～8/23）（2/22～2/23）　　長野の企業発見ワークショップ（2/26）
ながので働こう！就活準備ワークショップ（8/29）

・事業実績

	平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)
東京圏でのマッチングイベントへの参加者数	100人以上	84人	84.0	120人以上	129人	107.5
合同説明会・面接会への参加者数	150人以上	113人	75.3	240人以上	136人	56.7
長野地域見学ツアーの参加者数	20人以上	21人	105.0	20人以上	21人	105.0
合　　計	270人以上	218人	80.7	380人以上	286人	75.3
ＵＪＩターン就職者数	30人	18人	60.0	50人以上	36人	72.0

課題	今後の取組方針
①大手就職情報サイトに比べサイトの認知度が低い。 ②学生の就職活動の時期が年々前倒しとなり、ニーズに合った取組が必要。また、インターンシップの重要性が増しているため、企業にも重要性を認識してもらう。	①各種イベント参加者への利用促進、県・ハローワークなどの関係機関を通じた周知を行うほかＳＮＳなど様々なツールを活用し発信していく。 ②長野地域の企業の魅力などを伝えるためのマッチングイベントの時期や内容を精査し、就職説明会からインターンシップ説明会へシフトしていく。また、インターンシップの重要性を理解してもらうために企業に向けてセミナー等行っていく。

取組名	事業概要
広域連携でのＰＲ **【商・工】**	長野地域としての地元産品の情報発信及び地域企業の情報を内外に広くアピールする。

具体的な内容

【①　合同プロモーション事業「信州長野マルシェin霞が関ビル」】

各市町村で行っている物産品や観光のプロモーション事業を、長野地域一体として合同開催するもの。平成29年度は東京霞が関ビルにて合同開催した。首都圏の中心で働くサラリーマン・ＯＬ等をターゲットに、観光地でのイベント出展時とは異なる客層へアプローチした。

・実施期間　　平成29年10月5日（木）・6日（金）
・会場　　東京　霞が関ビルディングロビー
・出展者数　　長野市、千曲市、須坂市、坂城町、信濃町
・売上品数　　約3,000品（2日間）
・主な企画　　自治体特産品の販売伝統工芸（戸隠竹細工）実演
　　広域連携自治体のＰＲ動画上映

信州長野マルシェin霞が関ビル

【②「産業フェア in 信州 2017」】

地域企業の技術や製品を内外に広くアピールするための産業の総合展示会。
平成28年度まで善光寺平圏域の企業・学術機関等で開催してきたが、平成29年度は中野市・飯山市を含めた北信地域を始め、高崎市、上越市、富山市、高岡市など北陸新幹線沿線地域に出展募集を広げ、広域的な産業交流の場とした。個別マッチング商談会、各種セミナーの開催や担い手不足解消のため若年層の雇用につながるような企画を実施した。

・実施期間　平成29年10月20日（金）・21日（土）
・会場　　ビッグハット
・来場者数　２日間合計　13,331人
・出展者数　100企業・団体・機関（170小間）
・主な企画
　製造業技術者向けIoTセミナー
　個別マッチング商談会
　高校生地元企業見学会
　IoT特別講演、親子電子工作室

産業フェアin信州　2017（ビッグハット）

課題	今後の取組方針
イベント開催時での集客・販売には一定の成果があった。今後は継続的な購入を意識して取り組むことが必要。	その場の物販だけでなく、ふるさと納税や販売サイト、首都圏での取扱店等のＰＲを併せた展開を検討する。